



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 良知 昇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 山邊 隆義

TEL 06-6393-5621

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,277	△6.3	2,211	△31.8	2,337	△31.5	1,398	△37.4
29年3月期	29,122	21.4	3,242	—	3,412	—	2,235	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,642百万円 (△31.1%) 29年3月期 2,385百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.98	75.42	5.0	4.4	8.1
29年3月期	121.46	120.93	8.4	9.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △70百万円 29年3月期 △16百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。また、29年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,792	28,592	43.3	1,547.50
29年3月期	40,303	27,505	68.1	1,490.97

(参考) 自己資本 30年3月期 28,492百万円 29年3月期 27,447百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△579	△16,128	16,068	10,583
29年3月期	6,808	△135	△91	11,234

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	552	24.8	2.0
30年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	506	36.2	1.8

平成31年3月期の配当予想に関しましては、平成30年3月30日に完全子会社化したVekoma Rides B.V.(以下Vekoma社といいます)の業績計画につきまして、その影響を精査しているところであり、合理的な算定が現時点では困難であることから、配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想に関しましては、平成30年3月30日に完全子会社化したVekoma社の業績計画につきまして、その影響を精査しているところであり、合理的な算定が現時点では困難であることから、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Vekoma Rides B.V. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	19,332,057 株	29年3月期	19,332,057 株
①	30年3月期	920,213 株	29年3月期	922,988 株
②	30年3月期	18,412,324 株	29年3月期	18,407,217 株
③	30年3月期		29年3月期	

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,978	△17.7	408	△60.7	1,006	△38.0	822	△31.8
29年3月期	19,426	29.9	1,040	—	1,624	—	1,206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.68	44.36
29年3月期	65.54	65.25

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。また、29年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	45,149	20,820	45.9	1,125.40				
29年3月期	30,069	20,311	67.4	1,100.18				

(参考) 自己資本 30年3月期 20,720百万円 29年3月期 20,253百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用影響額を、29年3月期の数値に反映して表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件および利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、平成30年3月30日に、遊戯機械事業におけるグローバル・ニッチ・トップ戦略実現のため、欧州を拠点とする世界屈指の遊戯機械メーカーであるオランダのVekoma社を買収しました。これにより、当連結会計年度からVekoma社を加えた連結財務諸表を作成しておりますが、当該連結子会社のみなし取得日を、同社の決算日である平成29年12月31日としており、連結財務諸表等規則第12条のただし書きの規程を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結貸借対照表には同社の貸借対照表が含まれておりますが、連結業績には同社の損益は含まれておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況です。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、前期に遊戯機械や舞台改修で大型案件の完工が重なり、当期が受注の間になることから、期初の連結業績予想を減収減益としました。当期の売上高は、27,277百万円（前期比6.3%減）となり、利益面ではVekoma社買収に係るコスト負担や諸経費の増加を吸収し、営業利益は2,211百万円（同31.8%減）、経常利益は2,337百万円（同31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,398百万円（同37.4%減）と前期対比では減収減益となりましたが、期初の業績予想を上回ることができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械において前期に新規のテーマパーク向けや新型コースター等大型案件の完工が重なったこと等から、当期売上高は17,131百万円（同5.9%減）、セグメント利益は、2,022百万円（同25.3%減）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、前期に大型施設の舞台改修案件の完工が重なったことにより、当期売上高は10,062百万円（同7.3%減）、セグメント利益は1,368百万円（同13.6%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は83百万円（同12.6%増）、セグメント利益は14百万円（前期は10百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,301百万円増加し35,301百万円となりました。これは主に、Vekoma社を子会社化したことにより、受取手形及び売掛金が8,511百万円、未収入金（流動資産その他）が2,943百万円、原材料及び貯蔵品が1,102百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,186百万円増加し30,490百万円となりました。これは主に、Vekoma社を子会社化したことにより、のれんが12,022百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ25,488百万円増加し65,792百万円となりました。

（負債）

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ10,512百万円増加し18,807百万円となりました。これは主に、Vekoma社を子会社化したことにより、支払手形及び買掛金が1,191百万円、未払費用（流動負債その他）が2,183百万円、前受金が3,697百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2,888百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,889百万円増加し、18,392百万円となりました。これは主に、長期借入

金が13,773百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,401百万円増加し37,200百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し28,592百万円となりました。これは主に、利益剰余金が800百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し10,583百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、579百万円(前連結会計年度は6,808百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,409百万円、減価償却費649百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加552百万円、仕入債務の減少693百万円、前受金の減少882百万円、法人税等の支払2,004百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて15,992百万円増加し16,128百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入413百万円等であり、支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出15,480百万円、有形固定資産の取得による支出971百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16,068百万円(前連結会計年度は91百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入15,100百万円、短期借入金の純増による収入1,945百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出371百万円、配当金の支払による支出598百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	72.0	64.8	71.7	68.1	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	25.4	29.7	47.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	4,324.0	139.7	43.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.1	64.7	464.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績予想に関しましては、平成30年3月30日に完全子会社化いたしましたVekoma社の業績計画につきまして、その影響を精査しているところであり、合理的な算定が現時点では困難であることから、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	10,616,701
受取手形及び売掛金	8,732,537	17,244,113
電子記録債権	383	6,538
有価証券	295,571	231,085
仕掛品	535,752	653,883
原材料及び貯蔵品	773,676	1,875,716
繰延税金資産	656,625	449,161
その他	784,033	4,246,895
貸倒引当金	△46,596	△22,600
流動資産合計	22,999,621	35,301,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,519,812	6,086,581
減価償却累計額	△1,491,035	△1,901,020
建物及び構築物 (純額)	4,028,777	4,185,560
機械装置及び運搬具	2,998,814	3,488,286
減価償却累計額	△2,431,104	△2,801,013
機械装置及び運搬具 (純額)	567,710	687,272
土地	4,068,288	4,240,094
建設仮勘定	215,913	968,563
その他	788,118	1,108,764
減価償却累計額	△540,313	△821,836
その他 (純額)	247,805	286,928
有形固定資産合計	9,128,495	10,368,420
無形固定資産		
のれん	2,157,331	14,179,494
その他	980,956	821,942
無形固定資産合計	3,138,288	15,001,437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	3,828,374
長期貸付金	49,564	37,580
繰延税金資産	267,183	318,307
その他	959,316	938,830
貸倒引当金	△2,434	△2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,121,053
固定資産合計	17,304,267	30,490,911
資産合計	40,303,889	65,792,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	3,649,761
短期借入金	384,417	2,318,750
1年内返済予定の長期借入金	371,858	1,326,008
未払法人税等	1,059,818	753,155
未払消費税等	440,831	145,464
前受金	1,906,813	5,604,091
賞与引当金	438,067	487,633
役員賞与引当金	20,000	25,000
工事損失引当金	200,173	1,159,085
その他	1,014,893	3,338,817
流動負債合計	8,295,330	18,807,767
固定負債		
長期借入金	2,175,790	15,949,782
繰延税金負債	474,054	410,664
退職給付に係る負債	1,842,359	1,989,280
その他	10,880	42,509
固定負債合計	4,503,083	18,392,236
負債合計	12,798,414	37,200,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	21,212,707
自己株式	△463,782	△462,855
株主資本合計	25,623,549	26,425,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,392,852
繰延ヘッジ損益	69,488	25,660
為替換算調整勘定	581,484	649,376
退職給付に係る調整累計額	14,682	△835
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,067,053
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	28,592,403
負債純資産合計	40,303,889	65,792,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,122,408	27,277,070
売上原価	21,305,213	19,601,587
売上総利益	7,817,195	7,675,483
販売費及び一般管理費	4,575,137	5,463,590
営業利益	3,242,057	2,211,892
営業外収益		
受取利息	16,147	6,283
受取配当金	70,121	79,762
為替差益	35,622	-
保険配当金	54,039	47,580
受取賃貸料	23,862	25,228
その他	9,980	78,608
営業外収益合計	209,775	237,463
営業外費用		
支払利息	16,014	20,898
支払手数料	5,377	5,499
為替差損	-	14,050
持分法による投資損失	16,549	70,885
その他	1,009	713
営業外費用合計	38,951	112,047
経常利益	3,412,881	2,337,308
特別利益		
固定資産売却益	-	2,240
投資有価証券売却益	-	71,456
特別利益合計	-	73,696
特別損失		
固定資産売却損	-	511
固定資産廃棄損	3	-
投資有価証券評価損	1,646	-
投資有価証券売却損	-	539
特別損失合計	1,650	1,051
税金等調整前当期純利益	3,411,231	2,409,954
法人税、住民税及び事業税	1,614,123	978,961
法人税等調整額	△438,548	32,089
法人税等合計	1,175,574	1,011,051
当期純利益	2,235,656	1,398,903
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,235,656	1,398,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,235,656	1,398,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,908	234,741
繰延ヘッジ損益	99,460	△43,828
為替換算調整勘定	△61,546	67,891
退職給付に係る調整額	14,682	△15,518
その他の包括利益合計	149,504	243,286
包括利益	2,385,161	1,642,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,385,161	1,642,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	△467,333	23,998,678
会計方針の変更による累積的影響額			△247,070		△247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,544,591	△467,333	23,751,608
当期変動額					
剰余金の配当			△368,109		△368,109
親会社株主に帰属する当期純利益			2,235,656		2,235,656
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		843		3,648	4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	843	1,867,547	3,550	1,871,941
当期末残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	△463,782	25,623,549

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,061,203	△29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	25,700,029
会計方針の変更による累積的影響額							△247,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,203	△29,971	643,031	-	1,674,262	27,088	25,452,958
当期変動額							
剰余金の配当							△368,109
親会社株主に帰属する当期純利益							2,235,656
自己株式の取得							△97
自己株式の処分							4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,908	99,460	△61,546	14,682	149,504	31,070	180,574
当期変動額合計	96,908	99,460	△61,546	14,682	149,504	31,070	2,052,516
当期末残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	△463,782	25,623,549
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	△463,782	25,623,549
当期変動額					
剰余金の配当			△598,335		△598,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398,903		1,398,903
自己株式の取得				△996	△996
自己株式の処分		203		1,924	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	203	800,568	927	801,699
当期末残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	△462,855	26,425,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
当期変動額							
剰余金の配当							△598,335
親会社株主に帰属する当期純利益							1,398,903
自己株式の取得							△996
自己株式の処分							2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,741	△43,828	67,891	△15,518	243,286	41,943	285,229
当期変動額合計	234,741	△43,828	67,891	△15,518	243,286	41,943	1,086,928
当期末残高	1,392,852	25,660	649,376	△835	2,067,053	100,101	28,592,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,411,231	2,409,954
減価償却費	731,921	649,066
のれん償却額	182,097	180,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,900	49,566
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	43,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105,322	124,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,201	△22,994
受取利息及び受取配当金	△86,269	△86,045
支払利息	16,014	26,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△70,917
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,646	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,728
固定資産廃棄損	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,509,453	△552,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,903	△97,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	607,696	△693,696
前受金の増減額 (△は減少)	359,734	△882,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	182,333	△295,366
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△222	△124,347
持分法による投資損益 (△は益)	16,549	70,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	240,958	438,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	364,856	201,910
その他	△53,640	△8,726
小計	7,637,256	1,363,431
利息及び配当金の受取額	87,734	86,733
利息の支払額	△14,663	△24,738
法人税等の支払額	△901,372	△2,004,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808,955	△579,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10,000
定期預金の払戻による収入	100,000	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	456,763	413,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△15,480,562
有形固定資産の取得による支出	△592,826	△971,118
有形固定資産の売却による収入	-	12,625
無形固定資産の取得による支出	△70,443	△57,108
貸付けによる支出	△19,335	△10,060
貸付金の回収による収入	19,687	24,866
関係会社出資金の払込による支出	△80,000	△26,000
その他	50,254	△33,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,900	△16,128,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337,897	1,945,850
長期借入れによる収入	1,000,000	15,100,000
長期借入金の返済による支出	△377,933	△371,858
リース債務の返済による支出	△7,644	△5,946
ストックオプションの行使による収入	7	3
自己株式の取得による支出	△97	△996
配当金の支払額	△367,851	△598,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,416	16,068,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,384	△12,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,570,252	△650,935
現金及び現金同等物の期首残高	4,664,177	11,234,430
現金及び現金同等物の期末残高	11,234,430	10,583,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が10,281千円、販売費及び一般管理費が5,667千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,949千円増加しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が15,949千円増加し、退職給付に係る負債の増減額が同額減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は247,070千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益は、「製品製造関連」で14,651千円、「調整額」で1,298千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,198,531	10,850,010	29,048,541	73,867	29,122,408	—	29,122,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,926	—	1,926	720	2,646	△2,646	—
計	18,200,457	10,850,010	29,050,467	74,587	29,125,054	△2,646	29,122,408
セグメント利益又は 損失(△)	2,708,586	1,583,804	4,292,391	△10,359	4,282,031	△1,039,974	3,242,057
セグメント資産	18,172,926	9,382,910	27,555,836	636,486	28,192,322	12,111,567	40,303,889
その他の項目							
減価償却費	639,870	36,994	676,865	5,951	682,816	49,105	731,921
のれんの償却額	182,097	—	182,097	—	182,097	—	182,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638,563	16,620	655,184	—	655,184	18,019	673,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,131,273	10,062,618	27,193,892	83,178	27,277,070	—	27,277,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	—	1,263	720	1,983	△1,983	—
計	17,132,537	10,062,618	27,195,156	83,898	27,279,054	△1,983	27,277,070
セグメント利益	2,022,570	1,368,853	3,391,423	14,899	3,406,322	△1,194,429	2,211,892
セグメント資産	44,744,399	9,766,762	54,511,162	629,226	55,140,388	10,652,018	65,792,407
その他の項目							
減価償却費	561,593	35,964	597,558	5,898	603,457	45,609	649,066
のれんの償却額	180,126	—	180,126	—	180,126	—	180,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,730,338	19,180	1,749,518	—	1,749,518	22,680	1,772,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円97銭	1,547円50銭
1株当たり当期純利益	121円46銭	75円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円93銭	75円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額が12円02銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益はそれぞれ、61銭及び60銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,235,656	1,398,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,235,656	1,398,903
普通株式の期中平均株式数(株)	18,407,217	18,412,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,436	135,907
(うち新株予約権(株))	(80,436)	(135,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。